

経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書

〒676-0082
兵庫県高砂市
曾根町2941-2

兵庫県知事 許可 28-407506号
審査基準日 平成 28年 2月 29日

経営規模等評価の結果
総合評定値 を通知します。

(株) マツヒロ

電話 番号
資本金額
完成工事高/売上高 (%)
行政庁記入欄

079-448-0250
8,800
25.2
99-000229

平成 28年 10月 7日

兵庫県知事 井戸敏三



松川 純三 殿

許可区分	建設工事の種類	総合評定値 (P)	完成工事高		元請完成工事高及び技術職員数					評点 (Z)	
			2年平均	評点 (X1)	元請完成工事高 2年平均	技術職員数			評点 (Z)		
				元請完成工事高			技術職員数				
				2年平均	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他		
般	土木一式										
	プレストレストコンクリート構造物										
般	建築一式										
	大工										
般	左官										
	とび・土工・コンクリート	539	0	397	0	0 (0)	0	1	2	495	
	法面処理	539	0	397	0					495	
	石										
	屋根										
	電気										
	管										
	タイル・れんが・ブロック										
	鋼構造物										
	鋼橋上										
	鉄筋										
	舗装										
	しゅんせつ										
	板金										
	ガラ										
	塗装										
	防水										
	内装仕上										
	機械器具設置										
	熱絶縁										
	電気通信										
	造園										
	さく井										
	建具										
	水道施設										
	消防施設										
	清掃施設										
	解体										
	とび・土工・コンクリート・解体 (総括)	623	52,902	649	25,566	0 (0)	0	1	2	581	
	その他		54,302		25,566						
	合計		54,302		25,566	0 (0)	0	1	2		

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額	15,032	603
利益額	4,653	583
評定値 (X2)		593

その他の審査項目 (社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無	有	15
健康保険加入の有無	有	
厚生年金保険加入の有無	有	0
建設業退職金共済制度加入の有無	無	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	無	15
法定外労働災害補償制度加入の有無	有	
労働福祉の状況		5年
営業年数	5年	無
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	0
建設業の営業継続の状況		有
防災協定の締結の有無	有	15
防災活動への貢献の状況		
営業停止処分の有無	無	0
指示処分の有無	無	
法令遵守の状況		0
監査の受審状況	無	0
公認会計士等の数	0	
二級登録経理試験合格者の数	0	0
建設業の経理の状況		
研究開発費	0	0
研究開発費の状況		
建設機械の所有及びリース台数	8台	8
建設機械の保有状況		
ISO9001の登録の有無	無	0
ISO14001の登録の有無	無	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		0
若年技術職員の継続的な育成及び確保	非該当	
新規若年技術職員の育成及び確保	非該当	0
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		
評定値 (W)		361

(参考)

科目	単独決算	科目	単独決算	経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
固定資産	35,142	売上高	238,937	純支払利息比率	0.646	自己資本対固定資産比率	42.775
流動負債	14,015	売上総利益	52,736	負債回転期間	2.216	自己資本比率	25.408
固定負債	30,115	受取利息配当金	4	総資本売上総利益率	63.600	営業キャッシュフロー	0.154
利益剰余金	6,232	支払利息	1,547	売上高経常利益率	-2.564	利益剰余金	0.062
自己資本	15,032	経常利益	-6,127	評定値		(Y)	862
総資本 (当期)	59,163	営業キャッシュフロー (当期)	10,116				
総資本 (前期)	103,711	営業キャッシュフロー (前期)	20,776				

[金額単位：千円]

- 「自己資本額」の欄に「*」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評点または数値。
- 「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。